

経済研究所が運営するBICライブラリは、機械産業に特化した全国唯一の専門図書館で多くの書籍や資料を所蔵しています。どなたでもご利用になれます。

BICライブラリからのご案内

機械振興会館のエントランスをはじめ数か所にBICライブラリの案内ポスターが掲示されています。会館に来られて、このポスターを見かけたら、BICライブラリにぜひお立ち寄りください。またエントランスのデジタルサイネージでは、BICライブラリのおすすめ本も紹介しています。



●貸出制度が変わりました。

BICライブラリで所蔵している図書資料の貸出はこれまでライブラリ会員等が対象で、一般利用者には行っていませんでした。

しかし本年3月をもって、ライブラリ会員制度を廃止することになりました。それに伴い、これまで会員に対してのみ行っていた図書の館外貸出を、利用者すべてを対象に行うことになりました。BICライブラリに来館された利用者は、利用者登録ののちに、1回5冊まで図書資料を借りることができます。貸出期間は参考図書や雑誌類は1週間、単行書(分類番号の最上段にアルファベットではなく-マークがついているもの)は2週間となります。

また、複写禁止の図書資料及び一部の資料については館外貸出を行っていません。

来館が困難な遠隔地にお住まいの方は、お近くの公共図書館を通して、館外貸出のサービスを受けることができます。

●図書館カードが変わりました。

6月から(図書館)利用カードが切り替わりました。利用者登録を行っていただくとその場でお渡します。このカードは入館、貸出の際に使用していただけます。登録に際して、身分証明書のご用意をお願いします(社員証、保険証、運転免許証等)。

現在利用者登録をしていただいた方には、特製エコバッグまたはマスキングテープを差し上げています。数に限りがありますので、お早めにお申し込みください。



(図書館)利用カード

サービスの变更に伴い、BICライブラリの案内パンフレットも新しくなりました。



特製エコバッグ・マスキングテープ

●展示から

①「働く工夫」と題した展示を行っています。

コロナ禍以降大きな変化がもたらされた働く場に関する本を展示しています。この中から2冊紹介します。



「在宅勤務(テレワーク)が会社を救う社員が元気に働く企業の新戦略」

田澤 由利 (東洋経済新報社 2014年)

コロナ禍により在宅勤務が普及する社会を予想することもなかった2014年に刊行された書籍ですが、まさに今役立つ書籍です。

—在宅勤務は「福利厚生」ではなく「企業戦略」—

著者はテレワーク(在宅勤務)は、「福利厚生」ではなく女性社員が辞める・休む、介護で管理職が休む・退職する、災害の発生で業務がストップする、など会社が抱えるさまざまな悩みを解決してくれる「企業戦略」であるとしています。「基本」から「失敗事例」「課題」「解決策」まで掲載した本書は、在宅勤務を導入するための「バイブル」です。

「プレゼン資料のデザイン図鑑」

前田 謙利 (ダイヤモンド社 2019年)

コロナ禍でオンライン会議やセミナーがあたりまえになり、パワーポイントなどスライド画像を使ったプレゼンの機会が増えています。オンラインでのプレゼンではスライド画像が画面のほとんどといっても過言ではないくらいですので、プレゼンの印象にも大きく影響します。そのプレゼン資料が劇的にかわるといふ事例集です。

② 新着「社史」

社史(年史)はその企業や機関だけではなく、産業史の記録として貴重なものです。BICライブラリでは機械産業を中心に2500冊あまりの社史を所蔵していますが、このコレクションを今後さらに充実させていきたいと考えています。現在展示している社史は、他の図書館より重複などの理由で廃棄処分となったものを寄贈いただいたものと、閉館した図書館より寄贈いただいたものが多数あります。



このKishinkyō Letterをごらんの皆様の会社や組織で社史(年史)を刊行されていたり、重複してお持ちでしたら、ぜひBICライブラリにご寄贈ください。よろしくお願いたします。

Kishinkyō Letter

一般財団法人 機械振興協会 会報

CONTENTS

【TOPICS】我が国製造業の足下の状況と事業環境変化
～2022年版ものづくり白書より～…p1-3

【経済研究所より】BICライブラリからのご案内…p4

2022年夏号

No.08

TOPICS

我が国製造業の足下の状況と事業環境変化

～2022年版ものづくり白書より～

経済産業省 製造産業局 総務課/ものづくり政策審議室

2020年以降、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大は我が国の経済に大きな影響を及ぼしており、世界各国で新型コロナワクチンの接種が進んでいるものの、2021年後半以降、新型コロナウイルスの変異株であるオミクロン株の感染が世界的に拡大し、社会、経済の様々な側面で影響が生じている。さらに、カーボンニュートラルの実現や人権尊重に向けた取組、DX(デジタルトランスフォーメーション)、レジリエンス強化の重要性の高まり、原油価格の高騰など、製造業を取り巻く環境は急激に変化している。

本寄稿では、このような背景を踏まえ、2022年版のものづくり白書*の内容から、我が国製造業の足下の状況と、製造業を取り巻く事業環境変化に焦点を当てて紹介する。

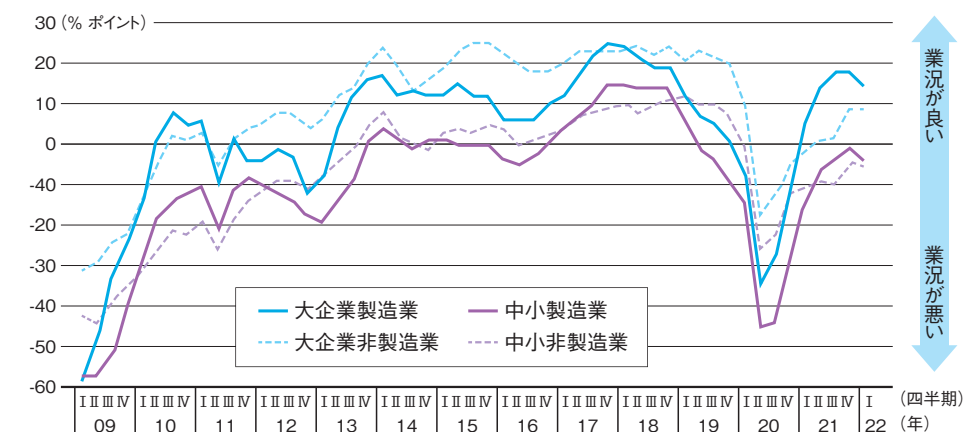
*白書中の記載は、2022年4月1日時点で公表されている各種統計等の情報に基づく。

●我が国製造業の足下の状況

我が国製造業の全般的な業況は、2020年下半年から2021年にかけて、大企業製造業を中心に回復基調であったが、2022年に入り、大企業製造業及び中小製造業ともに減少に転じた。

また、新型コロナウイルス感染症、半導体不足、部素材不足、カーボンニュートラルへの取組、DXの加速などの情勢変化と、それを受けた事業への影響についての事業者の認識に関する調査によれば、事業に影響し得る社会情勢変化として、「原材料価格の高騰」、「新型コロナウイルス感染症の感染拡大」の割合

■業況判断DIの推移



出所: 経済産業省「2022年版ものづくり白書」

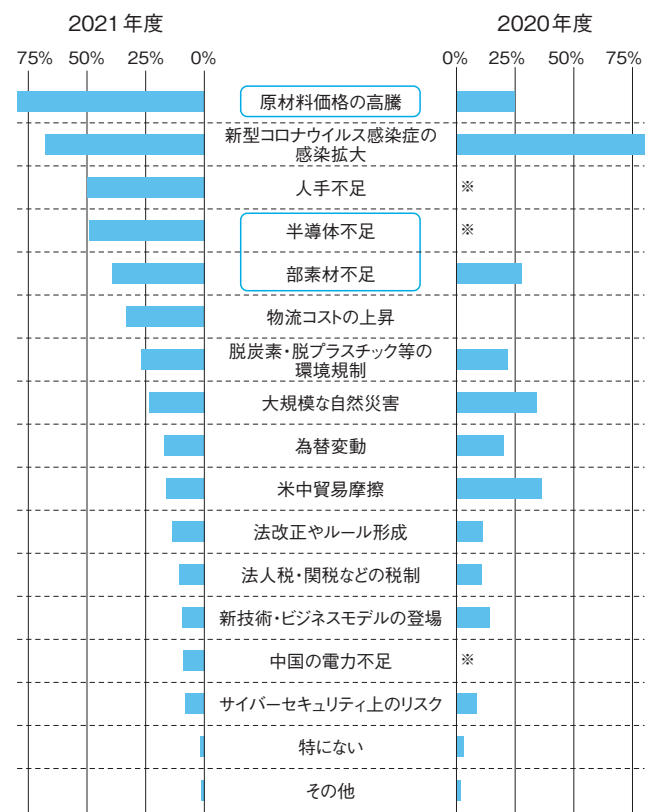
我が国製造業の足下の状況と事業環境変化

～2022年版ものづくり白書より～

経済産業省 製造産業局 総務課／ものづくり政策審議室

が大きくなっている。また、2020年度に行われた同様の調査結果と比較すると、2020年度は「新型コロナウイルス感染症の感染拡大」が約8割と突出していたが、2021年度の調査結果では、「原材料価格の高騰」、「新型コロナウイルス感染症の感染拡大」、「人手不足」、「半導体不足」の4項目の回答が約半数に達しており、中でも「原材料価格の高騰」と「部素材不足」の割合は2020年から大きく増加している。このことから、2021年度には、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に加え、原材料価格の高騰や部素材不足などの社会情勢の変化が事業に及ぼす影響が大きくなっていることが分かる。

■ 事業に影響を及ぼす社会情勢変化



※は2021年度の調査時には選択肢に含まれていなかった項目を示す。
出所：経済産業省「2022年版ものづくり白書」

● 製造業を取り巻く事業環境の変化

(1) 原油価格の高騰

原油価格は元々上昇傾向にあったが、ウクライナ情勢の緊迫によりさらに高騰したことで、素材系の業種を中心

に生産コストの増加につながっており、今後、製造業の利益を圧迫するなどの影響が考えられる。これに対し、政府としては、エネルギーの安定供給の確保や適切な価格転嫁に向けた取組を実施している。

(2) 部素材不足

2021年は、災害や事故、輸出管理規制などの様々な供給面の要因により、半導体をはじめ、多くの部素材が価格高騰または不足する事態となり、製造業の多くの業種に影響があった。政府としては、このような部素材不足が国民生活や経済活動に悪影響を及ぼすことのないよう、重要物資などの需給動向を注視し、国内製造拠点の整備などの支援を実施した。

(3) カーボンニュートラル

2021年はCOP26の開催や金融機関が企業などに対して気候変動リスクなどに関する情報開示を推奨するフレームワークの改訂など、カーボンニュートラルの実現に向けた国際的な議論が進展した一年となった。我が国としても、気候変動問題への対応をコストではなく経済成長の機会と捉え、「経済と環境の好循環」の実現を目指す新たな成長戦略として、「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」を策定し、エネルギー関連産業、輸送・製造関連産業、家庭・オフィス関連産業において、今後成長が期待される14分野と各分野で目指すべき高い目標を示した上で、予算、税、規制改革・標準化、民間の資金誘導など様々な政策を総動員し、民間企業等の取組を後押ししている。

また、鉄鋼や化学などの基礎素材産業は、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、生産プロセスの革新や化石燃料からの転換など大胆な投資を進めていく必要がある、そのための研究開発や設備投資、オペレーションコストなど、新たに生じるコスト負担にどう対応するかが大きな課題となっている。このような課題に対し、基礎素材産業が多様な変革の要請に対応し、生き残りをかけて国際競争力を維持・強化していくためのどのような対策が必要となるのかという素材産業のあり方について、経済産業省の産業構造審議会製造産業分科会において検討を進めている。

(4) ビジネスと人権

ビジネスと人権については、2021年版ものづくり白書では、欧米諸国を中心に、企業に対して、サプライチェーン全体で人権尊重の取組を求める動きが進んでいることについて述べたが、その後も、欧米諸国を中心に、企業活動における人権への負の影響を特定し、それを予防、軽減させ、情報発信をする「人権デュー・ディリジェンス (DD:Due Diligence)」の実施を義務付ける法律の成立など、具体的な動きがみられた。我が国政府においては、2020年10月に「ビジネスと人権」に関する行動計画を策定し、その中で、規模、業種等にかかわらず、日本企業に対して、人権デュー・ディリジェンスの導入促進を期待する旨を表明し、経済産業省と外務省は、2021年11月に同計画のフォローアップの一環として企業の取組状況を把握するため、日本企業のビジネスと人権への取組状況に関する、政府として初めて実施した調査の結果を公表した。

(5) デジタル

カーボンニュートラルへの実現や人権尊重に向けた取組は世界的な潮流であり、このような課題には、組織や企業の壁を越え、バリューチェーン全体で取り組む必要がある。この際、バリューチェーン上の関係者の取組が見える化し、円滑に情報共有するため、大量のデータ収集・分析・共有などを行うDXの取組が必要である。

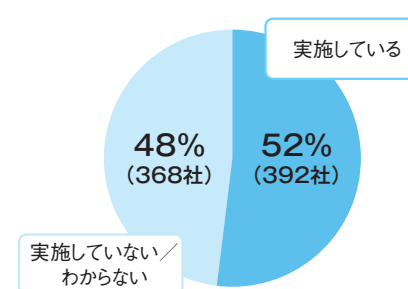
我が国における2010年以降のIT投資額は横ばいに推移しているが、経営者がIT投資によって解決したい課題の内訳は、「働き方改革」、「社内コミュニケーション強化」から、「ビジネスモデルの変革」に移行するなど、経営者の意識の変化がうかがえる。

また、製造現場でのDXが進む中、中小企業も含めたサプライチェーン全体のサイバーセキュリティ対策が重要性を増している一方、(独)情報処理推進機構の調査では、セキュリティ対策を特に実施していない中小企業が約3割に上ることが明らかとなっている。また、対策を実施したとしても、ウイルス対策ソフト等、既存の対策では脅威を防ぎ切れていないのが実態であり、政府としては中小企業が無理なくサイバーセキュリティ対策を導入・運用できるよう官民一体の取組を促進している。

● 結び

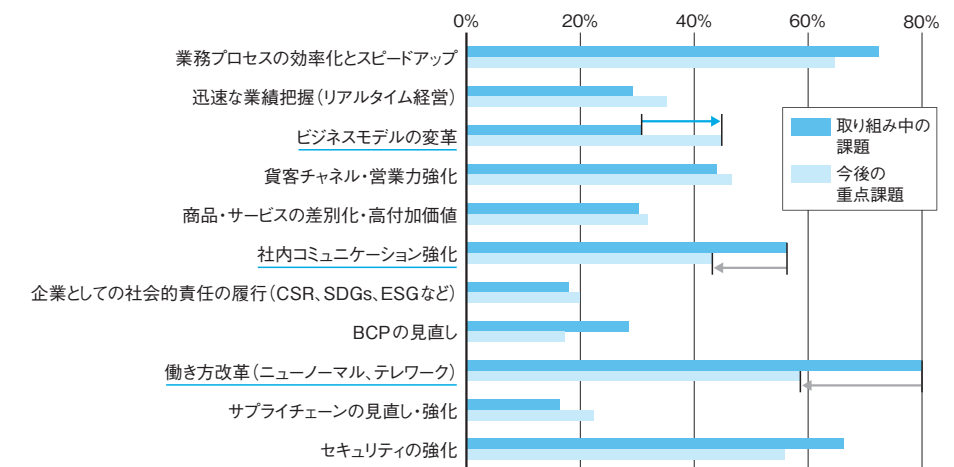
これまでに述べた事業環境の変化は今後も続くと考えられ、さらに、本白書を執筆した2022年4月以降も、ロシアによるウクライナ侵攻、約20年ぶりの円安、更なる物価高などにより、事業環境はますます複雑化している。このような中で我が国製造事業者が競争力を維持・向上していくには、変化に柔軟に対応できるよう、戦略的な投資や人材育成に取り組むなど、具体的な対応を進めることが重要である。

■ 人権デュー・ディリジェンスの実施状況



出所：経済産業省「2022年版ものづくり白書」

■ IT投資で解決したい経営課題



出所：経済産業省「2022年版ものづくり白書」